

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年11月12日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	176	福祉医療費支給事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう								
			基本事業	地域医療								
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		令和5(2024)年4月		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		みよし市福祉医療費支給条例									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	220101 福祉医療費支給事業 各医療費の受給資格者に対して、医療費（保険適用分）の自己負担額を支給する。 「SDGsの取り組み：3」					みよし市福祉医療費支給条例に基づき医療費を支給する。 愛知県福祉医療費支給事業補助金要綱に基づき補助金（補助率1／2）が交付される。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①利用者からの申請に基づき、受給者証を発行した。 ②受給者情報をシステム管理した。 ③医療機関からの請求に基づき、医療費を支給した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	令和5(2023)年度から福祉医療費支給事業へ統合				名称		単位					
					① 福祉医療費支給件数（県費）	件						
					② 福祉医療費支給件数（市費）	件						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
①18歳到達年度末までのこども、②学生、③障がい者、④ひとり親家庭の母又は父及びその児童、⑤後期高齢者					名称		単位					
					① みよし市人口	人						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
医療費に係る経済的負担を軽減する					名称		単位					
					① 福祉医療費支給額（県費）	千円						
					② 福祉医療費支給額（市費）	千円						
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう					名称		単位					
					① 福祉医療費受給者数（県費）	人						
					② 福祉医療費受給者数（市費）	人						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標	①	件	10,189	10,393	136,327	148,597	148,597	148,597	148,597			
	②	件			104,825	145,315	145,315	145,315	145,315			
(2)の 対象指標	①	人	711	750	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500			
	②											
(3)の 成果指標	①	千円	33,391	34,138	477,747	511,190	511,190	511,190	511,190			
	②	千円			251,820	351,224	351,224	351,224	351,224			
(4)の結果の 成果指標	①	人	711	750	6,090	6,030	6,030	6,030	6,030			
	②	人	13,452	13,186	8,218	8,136	8,136	8,136	8,136			
予算費目		会計	01 一般会計				款	03	項	01	目	05
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	33,771	662,788	745,128	823,181	823,332	834,967	823,332			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	15,061	188,238	195,791	220,034	220,034	220,034	220,034			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	3,359	73,783	89,125	80,607	80,607	80,607	80,607			
	一般財源	千円	15,351	400,767	460,212	522,540	522,691	534,326	522,691			
人件費B		千円	4,025	4,025	15,096	17,445	17,445	17,445	17,445			
正職員従事時間×人数		時間×人	450×2	450×2	600×5	725×5	725×5	725×5	725×5			
正職員以外の人件費		千円	857	857	4,536	4,685	4,685	4,685	4,685			
その他の費用C		千円	404	404	1,399	1,399	1,399	1,399	1,399			
トータルコストA+B+C		千円	38,200	667,217	761,623	842,025	842,176	853,811	842,176			
単位あたりコスト		① 千円/人	53.7	889.6	12.4	13.7	13.6	13.7	13.5			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

		事務事業名	No.	176	福祉医療費支給事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	対象者の医療費の負担は軽減されている	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない		その理由	対象者を拡大すると、財政への負担が大きくなる	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない		その理由	医療費の自己負担分を支給しているため、拡充はない	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		財政への負担が大きく、医療費支給額の増加は望ましくない。また、医療費支給額が増加することが、成果向上であるとは言えない		
		目的達成状況	内 容		医療費の負担は軽減されている		
		市関与の必要性 （実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 愛知県の福祉医療費支給制度に準じて実施している		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		令和5（2023）年度から福祉医療費支給事業へ統合		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		システムでの処理が容易になれば、人件費は削減すると考えられる		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	受益者負担については、愛知県の福祉医療支給制度の見直しの時に検討する	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はなし			対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	申請に基づき受給者証を発行し、医療機関からの請求により支払した			変 更 ・ 追 加	特になし
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 令和6（2024）年度から子ども医療費の支給対象を拡充し、高校生世代の通院費の支給を開始。 持続可能な医療制度としていくため、自己負担や資格要件等の見直しを、愛知県の福祉医療制度見直しや他市町の状況等を踏まえ、調査研究していく。			
コストの方向性 → 維持							
成果の方向性 ↑ 増加							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1
事務
事業
の
現
状

P
L
A
N
及
び
D
O

事務事業名		No.	181	療養給付費負担金事務					
この事務事業の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち					
		施策		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう					
		基本事業		地域医療					
主管課名		保険健康課			課長名		藤森 正意		
この事務事業の開始時期		平成20(2008)月4日			事務区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
この事務事業の根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律 第98条							
事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由				
後期高齢者医療被保険者への医療療養給付費の一部を、負担金として保険者である愛知県後期高齢者医療広域連合へ納付する 後期高齢者医療療養給付費（財源構成） ・被保険者保険料・・・1割 ・後期高齢者支援金・・・4割 ・公費・・・・・・・・・・5割 → うち国・・・・4／6 									

事務事業名		No.	181	療養給付費負担金事務		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	高齢者の医療制度に必要であり、役割を果たしているから	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	高齢者の医療の確保に関する法律によるため	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	高齢者の医療の確保に関する法律によるため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	負担金額が増加することが、成果向上であるとは言えない		
		目的達成状況	内 容	目的は達成されている		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 高齢者の医療の確保に関する法律による		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	統廃合すべき事務事業がない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	高齢者の医療の確保に関する法律による		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	高齢者の医療の確保に関する法律による	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	広域連合からの請求に基づき、支払う		変 更 ・ 追 加	特にない
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえながら、国や愛知県の高齢者医療制度見直しに合わせて検討する			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月17日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	182	後期高齢者医療健康診査事業									
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち										
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう										
		基本事業	地域医療										
	主管課名	保険健康課			課長名	藤森 正意							
	この事務事業の開始時期	平成20(2008)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務							
	この事務事業の根拠法令	後期高齢者の医療の確保に関する法律											
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	健康増進法に基づき健康診査事業を行い、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげ、健康づくりの推進を図る。この事業には特定健診等追加項目(24年度まで)、肝炎ウイルス検診、節目歯科健診、70歳歯科健診、成人歯科健診、胃がん・大腸がん・肺がん・前立腺がん・子宮頸がん・乳がんの各がん検診と骨密度検診、39歳以下の健診、健康診査(生活保護受給者等)が含まれる。 「SDGsの取り組み:3」				愛知県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例により市が健康診査を受託している。後期高齢者の糖尿病等生活習慣病やフレイル等の健康リスクを早期に発見し、重症化の予防を図るため実施している。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①対象者へ問診票健診票の送付をした ②市内の指定医療機関で健診を実施した ③適切な健康状態の把握に努めてもらうため、本人へ健診結果を通知した ④低栄養防止事業と健康状態不明者把握事業として、対象者に個別に指導した ⑤地域の通いの場で、フレイルに関する知識の普及を行った								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標(事務事業の活動量を表す指標)									
変 化 内 容	後期高齢者医療被保険者の増加			名称		単位							
				①	後期高齢者医療健康診査受診者数	人							
				②									
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標(対象の大きさを表す指標)									
75歳以上の人 65歳から74歳で一定の障がい有する人				名称		単位							
				①	75歳以上の人	人							
				②	65歳から74歳で一定の障がい有する人	人							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標(目的の達成度を示す指標)									
健康診断を受診することで疾病等を早期発見する。また、健康相談や健康指導により、生活習慣病などの早期予防を図る				名称		単位							
				①	後期高齢者医療健康診査受診率	%							
				②									
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標)									
安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう				名称		単位							
				①	後期高齢者医療被保険者数	人							
				②	後期高齢者医療保険料収納率	%							
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標													
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値				
(1)の 活動指標	①	人	1,833	2,268	2,032	2,142	2,258	2,380	2,509				
	②												
(2)の 対象指標	①	人	6,054	6,132	6,430	6,777	7,143	7,529	7,935				
	②	人	189	197	176	186	196	207	218				
(3)の 成果指標	①	%	31	37	32.5	37	37	37	37				
	②												
(4)の結果の 成果指標	①	人	6,243	6,352	6,606	6,963	7,339	7,735	8,153				
	②	%	99.3	99.6	99.3	99.8	99.8	99.8	99.8				
予算費目	会計		01 一般会計				款	03	項	01	目	08	
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値				
事業費(決算又は予算額)A		単位	25,562	35,459	27,380	34,898	33,342	33,342	33,342				
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0				
	その他	千円	22,489	29,248	24,490	30,006	29,208	29,208	29,208	29,208			
	一般財源	千円	3,073	6,211	2,890	4,892	4,134	4,134	4,134	4,134			
人件費B		千円	4,205	4,205	9,445.5	9,445.5	9,445.5	9,445.5	9,445.5				
正職員従事時間×人数		時間×人	375×3	375×3	1,062×2	1,062×2	1,062×2	1,062×2	1,062×2				
正職員以外の人件費		千円	245	245	1,969	1,969	1,969	1,969	1,969				
その他の費用C		千円	142	142	623	623	623	623	623				
トータルコストA+B+C		千円	29,909	39,806	37,448.5	44,966.5	43,410.5	43,410.5	43,410.5				
単位あたりコスト		① 千円/人	4.9	6.5	5.8	6.6	6.1	5.8	5.5				
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	158.2	202.1	212.8	241.8	221.5	209.7	199.1				

事務事業名		No.	182	後期高齢者医療健康診査事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	健康増進法に基づき、健康診査を実施することで、疾病の早期発見や予防ができる。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	受診件数の増加に伴い、市民の健康意識が図られ、疾病の早期治療につながる。		
		目的達成状況	内 容	計画どおり実施できた。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☐ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事務の効率性を鑑み、統合はできない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☒ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	平成25（2013）年度に自己負担金の見直しを行い、一部変更している。社会情勢に合わせ、定期的な見直しが必要。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	健康診査の受診率が低く、生活習慣病の早期発見が難しい状況となっている。 後期高齢者が増加傾向のため介護予防対策が必要。		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	フレイルリスクが高い対象者を絞り、17人に体力測定を含む運動を主体としたフレイル予防教室を実施。		変 更 追 加	受入れ枠を広げ体力測定実施。さらにリスクが高い対象者にはフォロー教室実施。また薬剤重複処方者には個別支援を実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 健診の受診率を向上させ、「健康寿命」の延伸を図る。また生活習慣病等の重症化予防事業を拡大し、医療費の抑制を図る。			
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			↑ 増加			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	205	献血推進事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう								
			基本事業	地域医療								
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		昭和31(1956)年頃			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	血液事業は、安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律に基づき、昭和39(1964)年8月に閣議決定後、全ての血液製剤を国内自給するとともに安全性を高めるため、昭和61(1986)年に200ml献血に加え400ml献血、成分献血を導入するなど献血事業を推進してきた。 「SDGsの取り組み：3」					「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」第9条の基本方針及び第10条の献血推進計画により、愛知県献血推進協議会における献血推進に関する計画で献血者数の目標を定め、200ml、400ml献血を実施している。 本市においては献血に関する愛知県赤十字血液センターとの調整を図り、実施前に広報活動を行い、みよし市在住在勤の人に献血会場に来てもらい、献血会場において安全な献血を実施している。 県内で使用する血液を県内でまかなう必要がある。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					愛知県献血推進計画に基づき、みよし市の献血開催日程を調整し、広報やホームページで周知する。 献血当日は、献血者に対し安全な献血を行う。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	安全な献血を確保するため、保険証等で本人確認を求める					名称			単位			
						① 献血開催回数			回			
						② 広報、ホームページ等による周知回数			回			
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
16歳から69歳までの献血への協力意思のある市民					名称			単位				
					① 16歳から69歳までの市民			人				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
献血の協力、献血理念の普及への理解を深めてもらう					名称			単位				
					① 献血受付者数			人				
					② 献血実施者数			人				
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して暮らすことができる医療体制を提供する					名称			単位				
					① 献血者数			人				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回	2	2	2	2	2	2	2			
		② 回	2	3	2	3	3	3	3			
(2)の 対象指標		① 人	42,176	43,239	42,852	43,345	43,061	42,828	43,111			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	2,594	3,400	2,858	3,400	3,400	3,400	3,400			
		② 人	2,283	3,150	2,532	3,200	3,250	3,250	3,250			
(4)の結果の 成果指標		① 人	2,283	3,150	2,532	3,200	3,250	3,250	3,250			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	54	268	57	247	247	247	247			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	105	0	105	105	105	105			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	54	163	57	142	142	142	142			
人件費 B		千円	528	528	528	528	528	528	528			
正職員従事時間×人数		時間×人	150×1	150×1	150×1	150×1	150×1	150×1	150×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコスト A+B+C		千円	582	796	585	775	775	775	775			
単位あたりコスト		① 千円/人	0	0	0	0	0	0	0			
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	205	献血推進事業	
-------	--	-----	-----	--------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	本格的な少子高齢化社会を迎え、より広い年齢層による献血の協力体制が必要。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	愛知県献血推進協議会の推進計画に基づき事業を進めているため、市の判断だけで推進することは難しい。		
		目的達成状況	内 容	献血協力者が増えた。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	献血協力者数の伸び悩み	対応策	広報やホームページを利用した啓発の実施
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	安全な血液製剤の安定供給の確保を図る	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 本格的な少子高齢化社会を迎え、より広い年齢層による献血の協力体制が必要となる。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	206	救急医療対策推進事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう								
			基本事業	地域医療								
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		平成9(1997)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		なし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	市民の安全で安心できる医療体制の一環として、休日 夜間等の救急医療体制を確保するため、西三河北部医 療圏の構成市（豊田市、みよし市）で救急医療対策事 業を行う。 「SDGsの取り組み：1，3」					豊田市が事務処理団体となり、救急事業実施病院に補 助金を支払っている。みよし市は人口割（令和3(202 1)年度負担割合：みよし市12.7%、豊田市87.3%）に より豊田市に負担金を支払っている。 休日夜間の小児救急医療の現状は医師不足により、安 定運営に支障をきたしており、救急事業実施病院の安 定運営が必要となっている。						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		救急医療対策事業、救急医療情報システム事業に対する負担金の支出を行う									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	休日・夜間での救急診療のニーズが高い				名称		単位					
					① 休日診療のべ日数	日						
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口	人						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
市民が休日、夜間でも救急医療を受けられることで安心感が高まる					名称		単位					
					① 休日救急内科診療利用者数	人						
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
安心して暮らすことができる医療体制を提供する					名称		単位					
					① 小児救急医療機関	機関						
					② 救命救急医療機関	機関						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日	1,062	1,062	1,062	1,062	1,062	1,062	1,062			
		②										
(2)の 対象指標		① 人	61,218	61,375	61,375	61,380	61,938	62,219	62,500			
		②										
(3)の 成果指標		① 人	2,027	2,500	4,087	4,100	4,200	4,300	4,400			
		②										
(4)の結果の 成果指標		① 機関	2	2	2	2	2	2	2			
		② 機関	1	1	1	1	1	1	1			
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	19,182	19,214	19,337	19,384	19,384	19,384	19,384			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	19,182	19,214	19,337	19,384	19,384	19,384	19,384			
人件費B		千円	281.6	281.6	281.6	281.6	281.6	281.6	281.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	80×1	80×1	80×1	80×1	80×1	80×1	80×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	0	0	0	0	0	0	0			
トータルコストA+B+C		千円	19,463.6	19,495.6	19,618.6	19,665.6	19,665.6	19,665.6	19,665.6			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	206	救急医療対策推進事業	
-------	--	-----	-----	------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	救急医療体制を確保している	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	救急医療体制を確保するため、という目的に変化はないため	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	救急医療体制を充実する		
		目的達成状況	内 容	目的は達成されている		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	事務の効率性を鑑みると、統合は適さない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	事務内容を鑑みると、削減は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいないため	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	小児科医師の不足	対応策	医師会等関係機関と協議する
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	救急医療体制を維持して市民が安心して暮らすことができる医療体制を提供する	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 西三河北部医療圏の構成市（豊田市、みよし市）で救急医療体制を維持する。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	207	市民病院負担金事業													
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち													
			施策		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう													
			基本事業		地域医療													
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意											
	この事務事業の開始時期		昭和52(1977)年9月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		地方公営企業法第17条の2に基づく															
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	地方公営企業法第17条の2に基づく救急医療の確保、 保健衛生業務、建設改良費等の一般会計負担金を支払 っている。 「SDGsの取り組み：1，3」					地方公営企業法第17条の2に基づき、市民に対し、よ り利便性の高い医療を提供するためにも負担金は必要 である。												
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		事業の健全運営のため救急事業費負担金、保健事業費負担金、企業償還金（元金償還金・利子償還金）、建設改良費負担金、リハビリ医療費負担金、経営安定化負担金等を市民病院へ負担金として支払う事業費															
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	変化していない				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>負担金の支払い回数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>市民病院利用者数</td> <td>人</td> </tr> </table>					名称		単位	①	負担金の支払い回数	回	②	市民病院利用者数	人
	名称		単位															
	①	負担金の支払い回数	回															
②	市民病院利用者数	人																
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）													
市民					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>人口</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	人口	人	②		
名称		単位																
①	人口	人																
②																		
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）													
市民病院の経営安定化を図る					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>市民病院負担金の割合</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>市民病院の歳入予算額</td> <td>千円</td> </tr> </table>					名称		単位	①	市民病院負担金の割合	%	②	市民病院の歳入予算額	千円
名称		単位																
①	市民病院負担金の割合	%																
②	市民病院の歳入予算額	千円																
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
安心して暮らすことができる医療体制を提供する					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>利用者数（外来）</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>利用者数（入院）</td> <td>人</td> </tr> </table>					名称		単位	①	利用者数（外来）	人	②	利用者数（入院）	人
名称		単位																
①	利用者数（外来）	人																
②	利用者数（入院）	人																
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
(1)の 活動指標		① 回	4	4	4	4	4	4	4									
		② 人	105,947	105,947	112,630	105,947	105,947	105,947	105,947									
(2)の 対象指標		① 人	61,218	61,218	61,375	61,380	61,938	61,219	62,500									
		②																
(3)の 成果指標		① %	24	24	22	22	22	22	22									
		② 千円	3,394,766	3,394,766	4,270,106	4,270,106	4,270,106	4,270,106	4,270,106									
(4)の結果の 成果指標		① 人	71,945	71,945	77,564	77,564	77,564	77,564	77,564									
		② 人	34,002	34,002	35,066	35,066	35,066	35,066	35,066									
予算費目		会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	01						
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
事業費(決算又は予算額) A		単位	860,045	968,639	930,869	1,112,472	971,235	1,062,940	1,022,082									
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	860,045	968,639	930,869	1,112,472	971,235	1,062,940	1,022,082									
人件費B		千円	352	352	352	352	352	352	352									
正職員従事時間×人数		時間×人	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1	100×1									
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0									
その他の費用C		千円	0	312	0	0	0	0	0									
トータルコストA+B+C		千円	860,397	969,303	931,221	1,112,824	971,587	1,063,292	1,022,434									
単位あたりコスト		① 千円/人	14.1	15.8	15.2	18.1	15.7	17.4	16.4									
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0									

様式1-2

事務事業名		No.	207		市民病院負担金事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	地方公営企業法の経費の内、法17条の2に基づき一般会計予算等により負担するものと規定されている	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	事業の目的を鑑みると、環境変化に伴って対象は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	事業内容を鑑みると、環境変化に伴って目的は左右されないため、見直しは必要ないものとする。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		地方公営企業法にのっとり今後も経営の効率化を図っていく		
		目的達成状況	内 容		市民病院の経営安定化に寄与している		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市の直営で実施すべき事業		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事務事業の統廃合は困難		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		地方公営企業法にのっとり将来計画をたて負担金は一定額削減していく		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	診療報酬点数による	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	負担金の中で、法定外の負担金が高額であることが指摘された。		対応策	みよし市民病院は、平成19(2007)年度から地方公営企業法を全部適用し、経営についても責任を明確にする。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	地方公営企業法の経費の内、法17条の2に基づき一般会計予算により負担している		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☒ 拡大 ☐ 改善 ☐ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 市民が必要とする医療サービスを地域完結型で提供するために、地域の中心的医療機関として、広く深くその医療体制を整備していく。				
コストの方向性			↓ 減少				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和06年05月14日

1 事務事業 の 現 状	事務事業名	No.	186	未熟児養育医療給付事業										
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち											
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう											
		基本事業	地域医療											
	主管課名	保険健康課			課長名	藤森 正意								
P L A N 及 び D O	この事務事業の開始時期	平成25(2013)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務								
	この事務事業の根拠法令	みよし市母子保健法施行細則												
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	身体の発達が未熟のまま出生し、生活能力が特に薄弱で保育器を使用するなど入院養育が必要な乳児で、指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めたものについて、その治療に必要な医療費を公費で負担する。 地域主権戦略大綱に基づく「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の施行により、平成25(2013)年度に愛知県からの権限委譲により市町村事務となった「SDGsの取り組み：3」				みよし市未熟児養育医療給付実施要綱により給付するものであり、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱及び愛知県未熟児養育医療給付費負担金交付要綱に基づき補助金（補助率：国＝1／2、県＝1／4）が交付される。こどもの福祉向上を図るために必要な事業となっている									
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				①利用者からの申請に基づき養育医療券の発行をした ②受給者データの管理をした ③国保連等からの請求に基づく支払事務をした									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）										
変 化 内 容	医療の進歩			<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 未熟児養育医療費助成件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	① 未熟児養育医療費助成件数	件	②	
	名称	単位												
	① 未熟児養育医療費助成件数	件												
②														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 指定養育医療機関の医師が入院養育を必要と認めた乳児				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）										
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 医療費にかかる経済的負担を軽減する				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）										
結果(上位基本事業の意図) 医療費に関する不安を取り除き、安心して医療を受けてもらう				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）										
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
(1)の 活動指標	① 件		47	47	12	47	47	47	47					
	②													
(2)の 対象指標	① 人		14	25	7	25	25	25	25					
	②													
(3)の 成果指標	① 千円		5,273	7,000	1,416	7,000	7,000	7,000	7,000					
	②													
(4)の結果の 成果指標	① 人		11,679	11,342	11,401	11,208	11,208	11,208	11,208					
	②													
予算費目	会計	01 一般会計				款	04	項	01	目	03			
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
財 源 内 訳	事業費(決算又は予算額) A	単位	5,274	7,003	1,416	7,003	7,003	7,003	7,003					
	国庫支出金	千円	796	2,450	571	2,450	2,450	2,450	2,450					
	県支出金	千円	528	1,225	285	1,225	1,225	1,225	1,225					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	1,501	2,100	275	2,100	2,100	2,100	2,100					
一般財源		千円	2,449	1,228	285	1,228	1,228	1,228	1,228					
人件費 B		千円	1,547.4	1,547.4	471.7	1,302.4	1,302.4	1,302.4	1,302.4					
正職員従事時間×人数		時間×人	185×2	185×2	67×2	185×2	185×2	185×2	185×2					
正職員以外の人件費		千円	245	245	0	0	0	0	0					
その他の費用 C		千円	101	101	0	0	0	0	0					
トータルコスト A+B+C		千円	6,922.4	8,651.4	1,887.7	8,305.4	8,305.4	8,305.4	8,305.4					
単位あたりコスト ①		千円/人	494.5	346.1	269.7	332.2	332.2	332.2	332.2					
(トータルコスト/ (2) の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0					

事務事業名		No.	186	未熟児養育医療給付事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	医療費にかかる経済的負担を軽減している	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	母子保健法に基づく医療費助成であり、変更できない	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	母子保健法に基づく医療費助成であり、変更できない	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	医療費の助成額だけで成果を図ることはできない		
		目的達成状況		内 容	目的は達成できている		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 愛知県からの権限委譲により市町村事務となったため、変更できない		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	統廃合すべき事務事業がない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）		内 容	母子保健法に基づく医療費助成であり、変更できない		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	受益者負担分は、子ども医療費助成で補っている	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	特に意見はない		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	利用者からの申請に基づく養育医療券の発行・国保連等からの請求に基づく支払事務		変 更 ・ 追 加	継続して実施するため	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 母子保健法に基づく医療費助成であり未熟児の育成に必要な事業である。			
コストの方向性				→ 維持			
成果の方向性				→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	467	国保連合会負担事業									
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち										
			施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう										
	基本事業		地域医療											
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意							
	この事務事業の開始時期		昭和 5 8 (1983) 年		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務								
	この事務事業の根拠法令		国民健康保険法											
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由									
	医療機関からの診療報酬明細書（レセプト）の点検等の 処理手数料等 「SDGsの取り組み：3」				みよし市の国保被保険者が医療機関等にかかった場合、 診療報酬明細書（レセプト）が国保連合会に送付され、 資格の確認等点検を行う。 過誤等も多く、市町村のみでは事務量が膨大なことから 今後も必要な業務である。									
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対する 成果等		被保険者異動処理、明細書処理手数料、疾病分類統計等毎月の異動処理に伴い国保連合会へ手数料を支払った。											
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	前年と同様				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 国保連合会共同処理手数料</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	① 国保連合会共同処理手数料	千円	②	
	名称	単位												
	① 国保連合会共同処理手数料	千円												
②														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 国民健康保険被保険者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 国民健康保険被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	① 国民健康保険被保険者数	人	②	
名称	単位													
① 国民健康保険被保険者数	人													
②														
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 適正な情報として連合会へ報告するとともに、データの活用をする。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 処理件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	① 処理件数	件	②	
名称	単位													
① 処理件数	件													
②														
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう。					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 保険税収納率（現年度分）</td> <td>%</td> </tr> </table>				名称	単位	① 特定健診受診率	%	② 保険税収納率（現年度分）	%
名称	単位													
① 特定健診受診率	%													
② 保険税収納率（現年度分）	%													
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標														
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
(1) の 活動指標		① 千円	3,962	3,883	4,171	4,046	3,925	3,808	3,694					
		②												
(2) の 対象指標		① 人	8,548	8,378	8,082	8,027	7,787	7,554	7,328					
		②												
(3) の 成果指標		① 件	151,744	148,710	150,335	145,825	141,451	137,208	133,092					
		②												
(4) の結果の 成果指標		① %	38.7	60	39.4	60	60	60	60					
		② %	95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1					
予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	01	項	01	目	02		
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,961	4,307	4,070	4,193	4,193	4,193	4,193					
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	3,961	4,307	4,070	4,193	4,193	4,193	4,193					
人件費 B		千円	35.2	35.2	35.2	35.2	35.2	35.2	35.2					
正職員従事時間×人数		時間×人	5×2	5×2	5×2	5×2	5×2	5×2	5×2					
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0					
その他の費用 C		千円	2	2	2	2	2	2	2					
トータルコスト A+B+C		千円	3,998.2	4,344.2	4,107.2	4,230.2	4,230.2	4,230.2	4,230.2					
単位あたりコスト ①		千円/人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6					
(トータルコスト/ (2) の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0					

事務事業名		No.	467	国保連合会負担事業	
-------	--	-----	-----	-----------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	市町村が実施することが効率的で専門的な事務が可能であるため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法に基づき事業を実施しているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法に基づき事業を実施しているため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	難しい。		
		目的達成状況	内 容	妥当である。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法に基づく実施事業のため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	統廃合する事業がない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	法に基づき実施しているため現状維持。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない	対応策	特にない
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	被保険者異動処理、明細書処理手数料、疾病分類統計等毎月の異動処理に伴い国保連合会へ手数料を支払った。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 平成20(2008)年度から特定健診・特定保健事業のデータ管理も国保連合会で行っている。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	468	国民健康保険税賦課徴収事業												
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち													
			施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう													
			基本事業	地域医療													
	主管課名		保険健康課		課長名	藤森 正意											
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		地方税法、国民健康保険法														
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	国民健康保険の賦課徴収費用 「SDGsの取り組み：3」				国民健康保険税のシステム改修・納税通知費用等												
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等			国民健康保険税の賦課をし、税額決定通知書もしくは納付書を世帯主へ送付した。納期限を過ぎても納付がされない場合には、督促状を送付した。それでも納付のない場合には、納税指導員等により随時訪問をし、納付を促した。													
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）												
変 化 内 容	前年と同様				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>国民健康保険税賦課計算事務数</td> <td>回/年</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	①	国民健康保険税賦課計算事務数	回/年	②		
		名称	単位														
	①	国民健康保険税賦課計算事務数	回/年														
②																	
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）												
①口座振替不能世帯数 ②未納世帯数					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>再振替依頼件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>督促状発送件数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名称	単位	①	再振替依頼件数	件	②	督促状発送件数	件
	名称	単位															
①	再振替依頼件数	件															
②	督促状発送件数	件															
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）												
国民健康保険税を納付してもらう。					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>再振替処理件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称	単位	①	再振替処理件数	件	②		
	名称	単位															
①	再振替処理件数	件															
②																	
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）												
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>保険税収納率（現年度分）</td> <td>%</td> </tr> </table>					名称	単位	①	特定健診受診率	%	②	保険税収納率（現年度分）	%
	名称	単位															
①	特定健診受診率	%															
②	保険税収納率（現年度分）	%															
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標																	
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
(1)の 活動指標		① 回/年	12	12	12	12	12	12	12								
		②															
(2)の 対象指標		① 件	469	460	406	394	383	372	361								
		② 件	5,276	5,171	5,110	4,957	4,809	4,665	4,526								
(3)の 成果指標		① 件	262	257	227	221	215	209	203								
		②															
(4)の結果の 成果指標		① %	38.7	60	39.4	60	60	60	60								
		② %	95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1								
予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	01	項	02	目	01					
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値								
事業費(決算又は予算額) A		単位	14,820	9,430	10,457	30,419	49,599	19,599	19,599								
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	14,482	0	0	0								
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0								
	一般財源	千円	14,820	9,430	10,457	15,937	49,599	19,599	19,599								
人件費 B		千円	14,929.4	14,929.4	15,686.4	15,686.4	15,686.4	15,686.4	15,686.4								
正職員従事時間×人数		時間×人	730×4	730×4	730×4	730×4	730×4	730×4	730×4								
正職員以外の人件費		千円	4,651	4,651	5,408	5,408	5,408	5,408	5,408								
その他の費用 C		千円	606	606	431	431	431	431	431								
トータルコスト A+B+C		千円	30,355.4	24,965.4	26,574.4	46,536.4	65,716.4	35,716.4	35,716.4								
単位あたりコスト ①		千円/件	64.7	54.3	65.5	118.1	171.6	96	98.9								
(トータルコスト/ (2) の対象指標) ②		千円/件	5.8	4.8	5.2	9.4	13.7	7.7	7.9								

事務事業名		No.	468		国民健康保険税賦課徴収事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	法に基づき実施しているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	法に基づき実施しているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	法に基づき実施しているため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		できない。		
		目的達成状況	内 容		適正に実施している。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 確実に事務処理を実施する。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容		できない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はなし	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない		対応策	特にない
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	国民健康保険税の賦課をし、税額決定通知書もしくは納付書を世帯主へ送付した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 国民健康保険制度については改正が大きくシステム改修等の費用がかかる。				
コストの方向性							
↑ 増加							
成果の方向性							
→ 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	469	国民健康保険趣旨普及事業							
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち							
			施策		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう							
			基本事業		地域医療							
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		国民健康保険法									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	制度改正の多い国民健康保険制度の周知を図るため、 国保税の算定時等に納税通知に同封して、制度の理解 を深めていただくため送付 「SDGsの取り組み：3」					制度の理解により、収納率の向上等にも資するもので ある。また、国保被保険者の年齢到達等により、前期 高齢者該当時の保険証・受給者証送付時に周知を図っ ている。						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等		7月の納税通知書を送付の際等に、国民健康保険制度啓発のパンフレットを同封し 送付した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	前年と同様				名称		単位					
					①	国保制度啓発パンフレット送付件数		冊				
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 国民健康保険被保険者					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
					名称		単位					
					①	国民健康保険加入世帯数		世帯				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 国民健康保険制度への理解を深めてもらう。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
					名称		単位					
					①	国民健康保険新規加入届出数		件				
					②	国民健康保険喪失届出件数		件				
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
					名称		単位					
					①	特定健診受診率		%				
					②	保険税収納率（現年度分）		%				
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 冊	5,461	5,352	5,228	5,211	5,055	4,904	4,757			
		②										
(2)の 対象指標		① 世帯	5,461	5,352	5,228	5,211	5,055	4,904	4,757			
		②										
(3)の 成果指標		① 件	1,733	1,699	1,599	1,552	1,506	1,461	1,418			
		② 件	1,619	1,587	1,619	1,571	1,524	1,479	1,435			
(4)の結果の 成果指標		① %	38.7	60	39.4	60	60	60	60			
		② %	95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1			
予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	01	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	693	423	397	947	479	479	479			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	693	423	397	947	479	479	479			
人件費B		千円	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056	1,056			
正職員従事時間×人数		時間×人	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3	100×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	61	61	65	65	65	65	65			
トータルコストA+B+C		千円	1,810	1,540	1,518	2,068	1,600	1,600	1,600			
単位あたりコスト		① 千円/世帯	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	0.3			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	469	国民健康保険趣旨普及事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理由	毎年制度改正等がある中で被保険者の理解を深める必要がある。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	制度等の改正等の状況による。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☒ ある ☐ ない		その理由	制度等の改正等の状況による。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		ない。		
		目的達成状況	内 容		適正な制度運営。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☒ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市が行うべき業務であるため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		事業内容を鑑みると、統廃合による事業の効率化又は成果の向上は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はなし	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	制度が複雑でわかりにくい		対応策	分かりやすい周知をおこなう
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	7月の納税通知書を送付の際等に、国民健康保険制度啓発のパンフレットを同封し送付した。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 制度が複雑でわかりにくい、制度の改正等広報のみでの周知は困難であり、一層の周知が必要である。				
コストの方向性							
↓ 減少							
成果の方向性							
→ 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	470	国保運営協議会運営事業							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう								
		基本事業	地域医療								
	主管課名	保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期	昭和49(1974)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第11条第1項									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	国民健康保険の税率等重要事項を審議するため、12名の運営協議会委員により組織されている。委員の任期は2年である。 「SDGsの取り組み：3」				会議は、年3回ほどの開催となっている。当協議会を置くことは、国民健康保険法第11条により必須である。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				国民健康保険の税率について、諮問し審議がなされ、国民健康保険の税率の見直し答申をいただいた。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	前年と同様			名称		単位					
				① 会議開催回数		回					
				② 委員数（延べ）		人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 国民健康保険運営協議会委員				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
				名称		単位					
				① 会議出席者数（延べ）		人					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 委員会にて税率等を審議してもらう				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
				名称		単位					
				① 答申項目数		個					
				②							
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
				名称		単位					
				① 特定健診受診率		%					
				② 保険税収納率（現年分）		%					
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標	① 回		3	3	3	3	3	3	3		
	② 人		39	39	39	39	39	39	39		
(2)の 対象指標	① 人		32	39	35	39	39	39	39		
	②										
(3)の 成果指標	① 個		1	1	1	1	1	1	1		
	②										
(4)の結果の 成果指標	① %		38.7	60	39.4	60	60	60	60		
	② %		95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1		
予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	01	項	03	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	234	275	251	275	275	275	275		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	234	275	251	275	275	275	275		
人件費B		千円	3,062.4	3,062.4	3,062.4	3,062.4	3,062.4	3,062.4	3,062.4		
正職員従事時間×人数		時間×人	435×2	435×2	435×2	435×2	435×2	435×2	435×2		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	61	61	65	65	65	65	65		
トータルコストA+B+C		千円	3,357.4	3,398.4	3,378.4	3,402.4	3,402.4	3,402.4	3,402.4		
単位あたりコスト		① 千円/人	104.9	87.1	96.5	87.2	87.2	87.2	87.2		
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名	No.	470	国保運営協議会運営事業
-------	-----	-----	-------------

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	国民健康保険事業の運営に不可欠である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現在の陣容で過不足がない。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現状で必要な目的を達成している。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	難しい。		
		目的達成状況	内 容	必要に応じて事業実施している。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市が実施すべき事業のため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	統廃合する事務事業がない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	現状で過分に事業を行っていない。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない	対応策	特にない
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	国民健康保険の税率について、諮問し審議がなされ、国民健康保険の税率の見直し答申をいただいた。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案		
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 事業自体は必須だが、委員について女性委員の登用を継続していくため、今後公募だけでなく、各団体に対しても従来にも増して依頼をしていく必要がある。		
	コストの方向性		→ 維持		
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No. 471	一般被保険者療養給付事業							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち							
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう							
		基本事業	地域医療							
	主管課名	保険健康課		課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期	昭和36(1961)年		事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第3条								
	事業の概要			現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	被保険者の疾病、負傷に対しての保険給付 診察、薬剤又は治療材料の支給、処置、手術その他の 治療等 「SDGsの取り組み：3」			被用者保険等他の保険適用以外の住民を被保険者とし 、疾病、負傷に対して必要な保険給付を行っている。						
	R5年度に実施した具体的な 事業の方法、手順、指標に対す る成果等			毎月、愛知県国保団体連合会から一般被保険者分の診療費の請求書が市に届き、確 定した医療費のうち保険者負担分を支出した。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか			(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	前年と同様		名称		単位					
			①	一般被保険者療養給付費	千円					
			②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 一般被保険者			(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
			名称		単位					
			①	一般被保険者数	人					
			②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 被保険者が一部負担金を医療機関に支払うが、保険者負担分は保 険者が支払うことにより、被保険者が安心して医療を受けること ができる			(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
			名称		単位					
			①	療養件数	件					
			②							
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう			(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
			名称		単位					
			①	特定健診受診率	%					
			②	保険税収納率（現年度分）	%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標										
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値	
(1)の 活動指標	①	千円	2,441,423	2,671,880	2,356,363	2,435,039	2,474,000	2,513,584	2,553,802	
	②									
(2)の 対象指標	①	人	8,548	8,378	8,082	8,027	7,787	7,554	7,328	
	②									
(3)の 成果指標	①	件	146,158	143,292	141,190	137,020	132,910	128,923	125,056	
	②									
(4)の結果の 成果指標	①	%	38.7	60	39.4	60	60	60	60	
	②	%	95.52	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1	
予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計						款	02	
コスト	年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A	単位	2,441,422	2,671,880	2,356,362	2,435,039	2,435,039	2,435,039	2,435,039	2,435,039	
	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	2,671,880	0	2,435,039	2,435,039	2,435,039	2,435,039
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,441,422	0	2,356,362	0	0	0	0		
人件費B	千円	5,491.2	5,491.2	5,491.2	5,491.2	5,491.2	5,491.2	5,491.2		
正職員従事時間×人数	時間×人	390×4	390×4	390×4	390×4	390×4	390×4	390×4		
正職員以外の人件費	千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C	千円	61	61	65	65	65	65	65		
トータルコストA+B+C	千円	2,446,974.2	2,677,432.2	2,361,918.2	2,440,595.2	2,440,595.2	2,440,595.2	2,440,595.2		
単位あたりコスト	① 千円/人	286.3	319.6	292.2	304	313.4	323.1	333.1		
(トータルコスト/(2)の対象指標)	② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名		No.	471 一般被保険者療養給付事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	国民健康保険の根幹を成す事業のため
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。	
		目的達成状況	内 容	妥当である。	
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市が実施すべき事業のため	
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	統廃合すべき事務事業がない。	
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	事業の効率化等は難しい。	
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	医療の高度化等で医療費が増加している。	対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	毎月、愛知県国保団体連合会から一般被保険者分の診療費の請求書が市に届き、確定した医療費のうち保険者負担分を支出した。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 現在は、県下でも人口に占める国保被保険者割合が低い状況から、今後も被保険者が大きく増加することは考えにくい。しかし、医療の高度化等により1件当りの給付費が伸び国保財政の収支悪化の可能性が高い。一層の国保被保険者の健康の保持による医療費適正化が望まれる。		
コストの方向性					
→ 維持					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	473	一般被保険者療養費支給事業									
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち									
			施策		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう									
			基本事業		地域医療									
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意							
	この事務事業の開始時期		昭和36(1961)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務							
	この事務事業の根拠法令		国民健康保険法第3条											
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	被保険者への現金給付及び保険医療機関以外への現物給付 コルセット等の支給、海外療養費及びはり・灸等 「SDGsの取り組み：3」					療養の給付が中核ではあるが、国外での療養やコルセット等保険の給付の補完的機能を果たすものである。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					一般被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等を給付した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	前年と同様				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 一般被保険者療養費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	① 一般被保険者療養費	千円	②	
	名称	単位												
	① 一般被保険者療養費	千円												
②														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
一般被保険者					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 一般被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	① 一般被保険者数	人	②	
名称	単位													
① 一般被保険者数	人													
②														
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
被保険者が一部負担金を支払うが、保険者負担分は保険者が支払うことにより、被保険者の安心感につながる。					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 療養件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	① 療養件数	件	②	
名称	単位													
① 療養件数	件													
②														
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 保険税収納率（現年度分）</td> <td>%</td> </tr> </table>				名称	単位	① 特定健診受診率	%	② 保険税収納率（現年度分）	%
名称	単位													
① 特定健診受診率	%													
② 保険税収納率（現年度分）	%													
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
(1)の活動指標		① 千円	13,237	15,149	13,521	14,433	14,001	13,581	13,174					
		②												
(2)の対象指標		① 人	8,548	8,377	8,082	8,027	7,787	7,554	7,328					
		②												
(3)の成果指標		① 件	2,134	2,058	2,003	1,960	1,902	1,845	1,790					
		②												
(4)の結果の成果指標		① %	38.7	60	39.4	60	60	60	60					
		② %	95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1					
予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	01	目	02		
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
事業費(決算又は予算額) A		単位	13,237	15,149	13,520	14,433	14,433	14,433	14,433					
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	15,149	0	14,433	14,433	14,433	14,433					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	13,237	0	13,520	0	0	0	0					
人件費B		千円	2,675.2	2,675.2	2,675.2	2,675.2	2,675.2	2,675.2	2,675.2					
正職員従事時間×人数		時間×人	190×4	190×4	190×4	190×4	190×4	190×4	190×4					
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0					
その他の費用C		千円	20	20	22	22	22	22	22					
トータルコストA+B+C		千円	15,932.2	17,844.2	16,217.2	17,130.2	17,130.2	17,130.2	17,130.2					
単位あたりコスト		① 千円/人	1.9	2.1	2	2.1	2.2	2.3	2.3					
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0					

事務事業名		No.	473	一般被保険者療養費支給事業	
-------	--	-----	-----	---------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。		
		目的達成状況	内 容	妥当である。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市が実施すべき事業のため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	統廃合すべき事務事業がない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	事業の効率化等は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない	対応策	特にない
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	一般被保険者への柔道整復師による施術などの現物給付及び治療用補装具費用等を給付した。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 療養費支給事業は、年度により給付額の支払額に差がある。 健康保持による医療費適正化が望まれる。	
コストの方向性					
→ 維持					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	475	国民健康保険審査支払事業									
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち									
			施策		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう									
			基本事業		地域医療									
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意							
	この事務事業の開始時期		昭和36(1961)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務							
	この事務事業の根拠法令		国民健康保険法第3条											
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	医療機関から国民健康保険団体連合会へ提出された診療報酬明細書（レセプト）の審査手数料支払 「SDGsの取り組み：3」					医療機関からのレセプトの資格その他を、愛知県国民健康保険団体連合会において資格等審査し、市町村がその審査に対する手数料を支払う。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		国民健康保険団体連合会へ提出された診療報酬明細書の内容が、適正であるか審査した。											
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	前年と同様				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 診療報酬審査支払事務手数料</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	① 診療報酬審査支払事務手数料	千円	②	
	名称	単位												
	① 診療報酬審査支払事務手数料	千円												
②														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 診療報酬明細書					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 診療報酬明細書枚数</td> <td>枚</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	① 診療報酬明細書枚数	枚	②	
					名称	単位								
					① 診療報酬明細書枚数	枚								
②														
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 診療報酬明細書の内容を審査し、過誤を修正する。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 審査件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	① 審査件数	件	②	
					名称	単位								
					① 審査件数	件								
②														
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 保険税収納率（現年度分）</td> <td>%</td> </tr> </table>				名称	単位	① 特定健診受診率	%	② 保険税収納率（現年度分）	%
					名称	単位								
					① 特定健診受診率	%								
② 保険税収納率（現年度分）	%													
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標														
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
(1)の活動指標		① 千円	7,170	7,363	6,922	7,190	6,975	6,766	6,564					
		②												
(2)の対象指標		① 枚	148,161	148,710	143,039	138,748	134,586	130,549	126,633					
		②												
(3)の成果指標		① 件	148,161	148,710	143,039	138,748	134,586	130,549	126,633					
		②												
(4)の結果の成果指標		① %	38.7	60	39.4	60	60	60	60					
		② %	95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1					
予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	01	目	03		
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
事業費(決算又は予算額) A		単位	7,170	7,454	6,922	7,190	7,190	7,190	7,190					
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	7,454	0	7,190	7,190	7,190	7,190					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	一般財源	千円	7,170	0	6,922	0	0	0	0					
人件費B		千円	140.8	140.8	140.8	140.8	140.8	140.8	140.8					
正職員従事時間×人数		時間×人	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2	20×2					
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0					
その他の費用C		千円	20	20	22	22	22	22	22					
トータルコストA+B+C		千円	7,330.8	7,614.8	7,084.8	7,352.8	7,352.8	7,352.8	7,352.8					
単位あたりコスト		① 千円/枚	0	0.1	0	0.1	0.1	0.1	0.1					
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0					

事務事業名		No.	475	国民健康保険審査支払事業	
-------	--	-----	-----	--------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	法により市町村が保険者と定められているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法により定められているため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法により定められているため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	法に基づき実施している事業のためできない。		
		目的達成状況	内 容	妥当である。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法に基づく実施事業のため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	法に基づく実施事業のため現状維持。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	法に基づく実施事業のため現状維持。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない	対応策	特にない
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	国民健康保険団体連合会へ提出された診療報酬明細書の内容が、適正であるか審査した。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案		
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 電子レセプトの導入により、紙のレセプトから電算化されたため、統計・医療費分析等が比較的容易にでき、合理化が図れる。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	476	一般被保険者高額療養費支給事業							
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう								
		基本事業	地域医療								
	主管課名	保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期	昭和48(1973)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令	国民健康保険法第3条									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	医療の高度化傾向に対応し、被保険者の一部負担金の軽減を図ることを目的として、算定基準額を超える場合に高額療養費を支給。 「SDGsの取り組み：3」				通院及び入院による一部負担金の軽減を図る役割を果たしている。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				国民健康保険団体連合会から通知される医療費に基づき、被保険者が負担する一部負担金のうち、自己負担限度額を超えた額を支払った。						
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	前年と同様			名称		単位					
				①	一般被保険者高額療養費	千円					
				②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
一般被保険者				名称		単位					
				①	一般被保険者数	人					
				②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
一般被保険者の自己負担の軽減を図る。				名称		単位					
				①	一般被保険者高額療養費支給件数	件					
				②							
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう				名称		単位					
				①	特定健診受診率	%					
				②	保険税収納率（現年度分）	%					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標											
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
(1)の 活動指標	①	千円	336,586	395,638	336,347	334,742	346,124	357,893	370,062		
	②										
(2)の 対象指標	①	人	8,548	8,377	8,082	8,027	7,787	7,554	7,328		
	②										
(3)の 成果指標	①	件	5,541	5,431	5,184	5,029	4,879	4,733	4,592		
	②										
(4)の結果の 成果指標	①	%	38.7	60	39.4	60	60	60	60		
	②	%	95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1		
予算費目	会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値		
事業費(決算又は予算額) A		単位	336,586	395,638	336,346	334,742	334,742	334,742	334,742		
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	県支出金	千円	0	395,638	0	334,742	334,742	334,742	334,742		
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0		
	一般財源	千円	336,586	0	336,346	0	0	0	0		
人件費B		千円	3,731.2	3,731.2	3,731.2	3,731.2	3,731.2	3,731.2	3,731.2		
正職員従事時間×人数		時間×人	265×4	265×4	265×4	265×4	265×4	265×4	265×4		
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0		
その他の費用C		千円	81	81	86	86	86	86	86		
トータルコストA+B+C		千円	340,398.2	399,450.2	340,163.2	338,559.2	338,559.2	338,559.2	338,559.2		
単位あたりコスト		① 千円/人	39.8	47.7	42.1	42.2	43.5	44.8	46.2		
(トータルコスト/ (2) の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0		

事務事業名		No.	476		一般被保険者高額療養費支給事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。		
		目的達成状況	内 容		妥当である。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市が実施すべき事業のため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		統廃合すべき事務事業がない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		事業の効率化等は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない		内 容	直接的な受益者はなし	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	医療の高度化等により高額医療費の金額が増加している。		対応策	平成30(2018)年8月より高額医療費の限度額が所得により階層化された。
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	国民健康保険団体連合会から通知される医療費に基づき、被保険者が負担する一部負担金のうち、自己負担限度額を超えた額を支払った。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 被保険者が一部負担金を多額に支払う必要がないように、一定の限度額までの支払いに止める限度額適用認定証制度が拡大されつつある。			
コストの方向性							
→ 維持							
成果の方向性							
→ 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	478	一般被保険者高額介護合算療養費支給事業																									
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち																										
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう																										
		基本事業	地域医療																										
	主管課名	保険健康課										課長名	藤森 正意																
	この事務事業の開始時期	平成22(2010)年										事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務																
	この事務事業の根拠法令	国民健康保険法																											
	事業の概要										現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由																		
	年間の国保と介護保険の自己負担合計額が高額になる場合に、一定の限度額を超えた金額を高額介護合算療養費として支給する制度。 「SDGsの取り組み：3」										現在も国保・介護で1月の自己負担限度額が設定され、限度額を超えた部分については、高額療養費等の支給がなされている。 ただし、国保・介護双方の合計が高額になった場合に支給される制度が当制度である。毎年8月から翌年7月までを対象期間として支給される。																		
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等										現在の月ごとの高額療養費から、介護分と合算し年間での限度額で支給される制度。介護・国保の状況が把握できる国保連合会が中心となって行っている。																		
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか										(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）																			
変 化 内 容	前年と同様										<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>一般被保険者高額介護合算療養費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											名称	単位	①	一般被保険者高額介護合算療養費	千円	②		
		名称	単位																										
	①	一般被保険者高額介護合算療養費	千円																										
②																													
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)										(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）																			
一般被保険者										<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>一般被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											名称	単位	①	一般被保険者数	人	②			
	名称	単位																											
①	一般被保険者数	人																											
②																													
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)										(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）																			
一般被保険者の自己負担の軽減を図る。										<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>一般被保高額介護合算療養費支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>											名称	単位	①	一般被保高額介護合算療養費支給件数	件	②			
	名称	単位																											
①	一般被保高額介護合算療養費支給件数	件																											
②																													
結果(上位基本事業の意図)										(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）																			
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう										<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>保険税収納率（現年度分）</td> <td>%</td> </tr> </table>											名称	単位	①	特定健診受診率	%	②	保険税収納率（現年度分）	%	
	名称	単位																											
①	特定健診受診率	%																											
②	保険税収納率（現年度分）	%																											
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標																													
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値																				
(1)の 活動指標		① 千円	596	592	360	473	473	473	473																				
		②																											
(2)の 対象指標		① 人	8,548	8,377	8,082	8,027	7,787	7,554	7,328																				
		②																											
(3)の 成果指標		① 件	12	12	12	12	12	12	12																				
		②																											
(4)の結果の 成果指標		① %	38.7	60	39.4	60	60	60	60																				
		② %	95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1																				
予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計						款	02	項	02	目	02															
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値																				
事業費(決算又は予算額) A		単位	595	592	360	473	473	473	473																				
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0																				
	県支出金	千円	0	592	0	473	473	473	473																				
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0																				
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0																				
	一般財源	千円	595	0	360	0	0	0	0																				
人件費B		千円	52.8	52.8	52.8	52.8	52.8	52.8	52.8																				
正職員従事時間×人数		時間×人	15×1	15×1	15×1	15×1	15×1	15×1	15×1																				
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0																				
その他の費用C		千円	61	61	65	65	65	65	65																				
トータルコストA+B+C		千円	708.8	705.8	477.8	590.8	590.8	590.8	590.8																				
単位あたりコスト		① 千円/人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1																				
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0																				

事務事業名		No.	478 一般被保険者高額介護合算療養費支給事業			
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	国民健康保険の根幹を成す事業のため。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	特定健診の実施、病院受診の適正指導などを行い、被保険者の健康保持による医療費の適正化を図る。		
		目的達成状況	内 容	妥当である。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市が実施すべき事業のため。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	統廃合すべき事務事業がない。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はいずれもできないか？）	内 容	事業の効率化等は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	現在の月ごとの高額療養費から、介護分と合算し年間での限度額で支給された。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 特になし			
コストの方向性 → 維持						
成果の方向性 → 維持						

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	482	出産育児一時金支給事業													
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち													
			施策		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう													
			基本事業		地域医療													
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意											
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		国民健康保険法第3条															
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	被保険者の出産に対する出産育児一時金の支給 「SDGsの取り組み：3」					一人当たり50万円を支給することにより出産費用等の軽減を図る。 国の補助金が段階的に減額され、平成24(2012)年度からは廃止された。												
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		こども一人につき出産育児一時金支給申請により、50万円を給付した。（産科医療補償制度保険金1万2千円含）															
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	前年と同様				<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>出産育児一時金申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>出産育児一時金申請額</td> <td>千円</td> </tr> </table>						名称	単位	①	出産育児一時金申請件数	件	②	出産育児一時金申請額	千円
		名称	単位															
①	出産育児一時金申請件数	件																
②	出産育児一時金申請額	千円																
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 国民健康保険被保険者					(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）													
<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>国民健康保険被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>						名称	単位	①	国民健康保険被保険者数	人	②							
	名称	単位																
①	国民健康保険被保険者数	人																
②																		
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 保険適用外である普通分娩費用の負担軽減を図る。					(3)成果指標（目的の達成度を示す指標）													
<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>出産育児一時金支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>出産育児一時金支給額</td> <td>千円</td> </tr> </table>						名称	単位	①	出産育児一時金支給件数	件	②	出産育児一時金支給額	千円					
	名称	単位																
①	出産育児一時金支給件数	件																
②	出産育児一時金支給額	千円																
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
<table border="1"> <tr> <th></th> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>保険税収納率（現年度分）</td> <td>%</td> </tr> </table>						名称	単位	①	特定健診受診率	%	②	保険税収納率（現年度分）	%					
	名称	単位																
①	特定健診受診率	%																
②	保険税収納率（現年度分）	%																
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標																		
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
(1)の活動指標		① 件	20	40	13	25	25	25	25									
		② 千円	8,388	20,000	6,260	12,500	12,500	12,500	12,500									
(2)の対象指標		① 人	8,548	8,679	8,082	8,027	7,787	7,554	7,328									
		②																
(3)の成果指標		① 件	20	40	13	25	25	25	25									
		② 千円	8,388	20,000	6,260	12,500	12,500	12,500	12,500									
(4)の結果の成果指標		① %	38.7	60	39.4	60	60	60	60									
		② %	95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1									
予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	04	目	01						
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
事業費(決算又は予算額) A		単位	8,388	20,000	6,260	12,500	12,500	12,500	12,500									
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	13,333	0	8,333	8,333	8,333	8,333									
	一般財源	千円	8,388	6,667	6,260	4,167	4,167	4,167	4,167									
人件費B		千円	739.2	739.2	739.2	739.2	739.2	739.2	739.2									
正職員従事時間×人数		時間×人	70×3	70×3	70×3	70×3	70×3	70×3	70×3									
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0									
その他の費用C		千円	20	20	22	22	22	22	22									
トータルコストA+B+C		千円	9,147.2	20,759.2	7,021.2	13,261.2	13,261.2	13,261.2	13,261.2									
単位あたりコスト		① 千円/人	1.1	2.4	0.9	1.7	1.7	1.8	1.8									
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0									

事務事業名		No.	482	出産育児一時金支給事業	
-------	--	-----	-----	-------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	法の規定により定められている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法の規定により定められている	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法の規定により定められている	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	法の規定により定められているためできない。		
		目的達成状況	内 容	妥当である。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法の規定により定められている。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	法の規定により定められているため現状維持。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	法の規定により定められているため現状維持。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない	対応策	特にない
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	こども一人につき出産育児一時金支給申請により、50万円を給付。（産科医療補償制度保険金1万2千円含）	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 現状維持	
コストの方向性					
→ 維持					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	483	葬祭費支給事業													
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち													
			施策		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう													
			基本事業		地域医療													
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意											
	この事務事業の開始時期		昭和40(1965)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		国民健康保険法第3条															
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	被保険者の死亡に対する葬祭費の支給。 「SDGsの取り組み：3」					死亡した被保険者の葬祭を行う者に対し、葬祭費として5万円を支給する。												
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			葬祭費支給申請に基づき、葬祭1件につき5万円を給付した。														
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	前年と同様				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>葬祭費申請件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>葬祭費申請額</td> <td>千円</td> </tr> </table>					名称		単位	①	葬祭費申請件数	件	②	葬祭費申請額	千円
	名称		単位															
	①	葬祭費申請件数	件															
②	葬祭費申請額	千円																
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）													
国民健康保険被保険者数					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>国民健康保険被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	国民健康保険被保険者数	人	②		
名称		単位																
①	国民健康保険被保険者数	人																
②																		
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）													
葬祭費用の負担軽減を図る。					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>葬祭費支給件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>葬祭費支給額</td> <td>千円</td> </tr> </table>					名称		単位	①	葬祭費支給件数	件	②	葬祭費支給額	千円
名称		単位																
①	葬祭費支給件数	件																
②	葬祭費支給額	千円																
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>保険税収納率（現年度分）</td> <td>%</td> </tr> </table>					名称		単位	①	特定健診受診率	%	②	保険税収納率（現年度分）	%
名称		単位																
①	特定健診受診率	%																
②	保険税収納率（現年度分）	%																
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
(1)の活動指標		① 件	44	55	52	55	55	55	55									
		② 千円	2,200	2,750	2,600	2,750	2,750	2,750	2,750									
(2)の対象指標		① 人	8,548	8,377	8,082	8,027	7,787	7,554	7,328									
		②																
(3)の成果指標		① 件	44	55	52	55	55	55	55									
		② 千円	2,200	2,750	2,600	2,750	2,750	2,750	2,750									
(4)の結果の成果指標		① %	38.7	60	39.4	60	60	60	60									
		② %	95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1									
予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	02	項	05	目	01						
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
事業費(決算又は予算額) A		単位	2,200	2,750	2,600	2,750	2,750	2,750	2,750									
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	2,200	2,750	2,600	2,750	2,750	2,750	2,750									
人件費B		千円	528	528	528	528	528	528	528									
正職員従事時間×人数		時間×人	50×3	50×3	50×3	50×3	50×3	50×3	50×3									
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0									
その他の費用C		千円	20	20	22	22	22	22	22									
トータルコストA+B+C		千円	2,748	3,298	3,150	3,300	3,300	3,300	3,300									
単位あたりコスト		① 千円/人	0.3	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5									
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0									

様式1-2

事務事業名		No.	483	葬祭費支給事業	
-------	--	-----	-----	---------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	法の規定により定められている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法の規定により定められている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	法の規定により定められている。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	成果を期待する事業ではない。		
		目的達成状況	内 容	妥当である。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法の規定により定められている。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	法の規定により定められているため現状維持。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	法の規定により定められているため現状維持。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない	対応策	特にない
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	葬祭費支給申請に基づき、葬祭1件につき5万円を給付した。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案		
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 現状維持		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	489	特定健康診査等事業									
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち										
			施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう										
			基本事業	地域医療										
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意							
	この事務事業の開始時期		平成20(2008)年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務							
	この事務事業の根拠法令		高齢者の医療の確保に関する法律											
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由								
	「高齢者の医療の確保に関する法律」により、各医療保険者（市町村国保、各健康保険組合等）でのメタボリック（内臓脂肪）に着目した特定健診・特定保健指導が平成20(2008)年度から開始となった。 「SDGsの取り組み：3」					上記のように法で義務付けられており、平成20(2008)年度から特定健診を実施している。 また、医療費が高額な人工透析への移行を遅らせるために糖尿病性腎症の重症化予防事業を積極的に行う必要がある。								
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		国民健康保険に加入する者のうち40歳から74歳までの者に対して、無料の特定健診受診券を送付した。特定健診受診者のうち健康の保持に努める必要がある者に対し、特定保健指導を実施し、糖尿病、高血圧症、脂質異常症、その他の生活習慣病の予防、解消に努めた。また、受診期間を4月から1月までの10ヵ月間とし、2・3月に集団健診を2日間実施した。											
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）									
変 化 内 容	前年と同様				<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 国民健康保険被保険者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	① 国民健康保険被保険者数	人	②	
	名称	単位												
	① 国民健康保険被保険者数	人												
②														
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）									
国民健康保険加入者のうち40歳から74歳までの人					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 特定健診対象者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> </tr> </table>				名称	単位	① 特定健診対象者数	人	②	
名称	単位													
① 特定健診対象者数	人													
②														
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）									
糖尿病、高血圧症、脂質異常症、その他の生活習慣病を予防、解消する					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 特定健診受診者</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td>② 特定保健指導利用者</td> <td>人</td> </tr> </table>				名称	単位	① 特定健診受診者	人	② 特定保健指導利用者	人
名称	単位													
① 特定健診受診者	人													
② 特定保健指導利用者	人													
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）									
適正な医療給付がされ、医療負担の軽減がされる					<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>① 特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>② 保険税収納率（現年度分）</td> <td>%</td> </tr> </table>				名称	単位	① 特定健診受診率	%	② 保険税収納率（現年度分）	%
名称	単位													
① 特定健診受診率	%													
② 保険税収納率（現年度分）	%													
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標														
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
(1)の活動指標		① 人	8,548	8,378	8,082	8,027	7,787	7,554	7,328					
		②												
(2)の対象指標		① 人	6,400	6,272	5,900	6,166	5,982	5,803	5,629					
		②												
(3)の成果指標		① 人	2,479	2,615	2,327	2,900	2,716	2,809	2,893					
		② 人	60	105	92	105	120	135	150					
(4)の結果の成果指標		① %	38.7	60	39.4	60	60	60	60					
		② %	95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1					
予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	04	項	01	目	01		
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値					
事業費(決算又は予算額) A		単位	36,568	52,043	34,742	48,900	48,964	48,964	48,964					
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	県支出金	千円	0	14,261	0	14,026	14,026	14,026	14,026					
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0					
	その他	千円	0	6,638	0	6,382	6,382	6,382	6,382					
	一般財源	千円	36,568	31,144	34,742	28,492	28,556	28,556	28,556					
人件費B		千円	5,609.2	5,609.2	7,163.2	7,163.2	7,163.2	7,163.2	7,163.2					
正職員従事時間×人数		時間×人	405×2	405×2	405×2	405×2	405×2	405×2	405×2					
正職員以外の人件費		千円	2,758	2,758	4,312	4,312	4,312	4,312	4,312					
その他の費用C		千円	343	343	357	357	357	357	357					
トータルコストA+B+C		千円	42,520.2	57,995.2	42,262.2	56,420.2	56,484.2	56,484.2	56,484.2					
単位あたりコスト		① 千円/人	6.6	9.2	7.2	9.2	9.4	9.7	10					
(トータルコスト/②の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0					

事務事業名		No.	489		特定健康診査等事業		
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない		理 由	法の規定により定められている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	法の規定により定められている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない		その理由	法の規定により定められている。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容		法の規定により定められているためできない。		
		目的達成状況	内 容		妥当である。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容		☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 法の規定により定められている。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容		法の規定により定められているため現状維持。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容		法の規定により定められているため現状維持。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☒ ある ☒ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない		内 容	自己負担分の支払いが発生している。	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない		対応策	特になし
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	無料の特定健診受診券を送付、特定保健指導の実施、集団検査の実施等を行った。		変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案				
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 国の求める受診率、メタボの減少については、市をあげて取り組む体制が望まれる。				
コストの方向性			→ 維持				
成果の方向性			→ 維持				

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	490	医療費通知事業							
	この事務事業 の位置		政策	健康で生き生きと暮らせるまち								
			施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう								
	基本事業		地域医療									
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意					
	この事務事業の開始時期		平成 7 (1995) 年			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		国民健康保険法第 3 条									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	国保被保険者に対して、かかった医療費およびジェネリック医薬品差額の通知をする。 「SDGsの取り組み：3」					年 6 回の医療費通知、年 2 回のジェネリック医薬品差額通知をすることにより、被保険者に対してかかった医療費の確認と健康管理を促す。						
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		受診年月、入院・通院・歯科・調剤・柔道整復師の施術の別、受診日数、医療機関の名称、医療費の額等の項目について、2 カ月ごとの年 6 回作成し郵送した。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	平成 2 9 (2017) 年度までは、医療費通知の作成を業者に委託していたが、平成 3 0 (2018) 年度からは国保連合会に委託。				名称		単位					
					① 医療費通知作成回数	回						
					②							
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
国民健康保険被保険者					名称		単位					
					① 国民健康保険被保険者数	人						
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
医療費への関心をもってもらう。					名称		単位					
					① 医療費通知発送件数	件						
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					名称		単位					
					① 特定健診受診率	%						
					② 保険税収納率（現年度分）	%						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1) の 活動指標	① 回		6	6	6	6	6	6	6			
	②											
(2) の 対象指標	① 人		8,548	8,378	8,082	8,027	7,787	7,554	7,328			
	②											
(3) の 成果指標	① 件		27,316	26,770	26,259	25,472	24,708	23,967	23,248			
	②											
(4) の結果の 成果指標	① %		38.7	60	39.4	60	60	60	60			
	② %		95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1			
予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	04	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	2,344	2,416	2,251	2,702	3,002	3,002	3,002			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	2,344	2,416	2,251	2,702	3,002	3,002	3,002			
人件費 B		千円	739.2	739.2	739.2	739.2	739.2	739.2	739.2			
正職員従事時間×人数		時間×人	70×3	70×3	70×3	70×3	70×3	70×3	70×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	10	10	11	11	11	11	11			
トータルコスト A+B+C		千円	3,093.2	3,165.2	3,001.2	3,452.2	3,752.2	3,752.2	3,752.2			
単位あたりコスト ①		千円/人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5			
(トータルコスト/ (2) の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	490	医療費通知事業	
-------	--	-----	-----	---------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	保険者としての責務である。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	最大限実施している。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	☐ ある ☒ ない	その理由	最大限実施している。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	最大限実施しているため難しい。		
		目的達成状況	内 容	妥当である。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 最大限実施している。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	現状で整理されているため改善は難しい。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	現状で整理されているため改善は難しい。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☒ 現状で適正 ☒ ない ☐ 検討が必要 ☐ 受益者がいない	内 容	受益者に負担してもらう経費がない。	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない	対応策	特にない
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	医療に関することについて、2カ月ごとに通知した。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 医療費通知等自体は一定のコストを要するが、一方で医療費適正化の側面もあるため、基本的に今後も継続していく。	
コストの方向性					
↑ 増加					
成果の方向性					
→ 維持					

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	491	国民健康保険レセプト点検事務													
	この事務事業 の位置		政策		健康で生き生きと暮らせるまち													
			施策		生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう													
	基本事業		地域医療															
	主管課名		保険健康課			課長名	藤森 正意											
	この事務事業の開始時期		平成元(1989)年度			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務											
	この事務事業の根拠法令		国民健康保険法															
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由												
	医療機関から提出された診療報酬明細書（レセプト）の点検審査費用 「SDGsの取り組み：3」					レセプトの点検・審査により不正請求・重複請求等過誤のあるレセプトを返戻等して医療費の適正化に努める。												
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等					診療報酬明細書（レセプト）の点検について、有資格事業者へ業務委託し、毎月届くレセプトを点検する。疑問のあるレセプトについては、国民健康保険団体連合会へ再審査として返戻した。												
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）													
変 化 内 容	平成29(2017)年度までは、レセプト点検員の臨時職員を雇用していたが、平成30(2018)年度からは業者委託に変更				<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>レセプト点検件数</td> <td>件</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	レセプト点検件数	件	②		
					名称		単位											
					①	レセプト点検件数	件											
②																		
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 国民健康保険医療給付費					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）													
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>国民健康保険医療給付費</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	国民健康保険医療給付費	千円	②		
					名称		単位											
					①	国民健康保険医療給付費	千円											
②																		
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 誤った請求をなくし、適切な医療費を支払う。					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）													
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>レセプト点検後返戻する金額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>					名称		単位	①	レセプト点検後返戻する金額	千円	②		
					名称		単位											
					①	レセプト点検後返戻する金額	千円											
②																		
結果(上位基本事業の意図) 公平な負担のもと、健康で安心して暮らしてもらう					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）													
					<table border="1"> <tr> <th colspan="2">名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>①</td> <td>特定健診受診率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>②</td> <td>保険税収納率（現年度分）</td> <td>%</td> </tr> </table>					名称		単位	①	特定健診受診率	%	②	保険税収納率（現年度分）	%
					名称		単位											
					①	特定健診受診率	%											
②	保険税収納率（現年度分）	%																
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標																		
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
(1)の活動指標		① 件	151,386	148,359	146,727	142,326	138,057	133,916	129,899									
		②																
(2)の対象指標		① 千円	2,441,423	2,671,880	2,356,374	2,435,039	2,474,000	2,513,584	2,553,802									
		②																
(3)の成果指標		① 千円	2,947	2,889	2,080	2,018	1,958	1,900	1,843									
		②																
(4)の結果の成果指標		① %	38.7	60	39.4	60	60	60	60									
		② %	95.82	93.1	95.51	93.1	93.1	93.1	93.1									
予算費目		会計	02 国民健康保険特別会計				款	04	項	02	目	01						
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値									
事業費(決算又は予算額) A		単位	4,009	4,063	4,063	4,234	4,234	4,234	4,234									
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0									
	一般財源	千円	4,009	4,063	4,063	4,234	4,234	4,234	4,234									
人件費B		千円	739.2	739.2	739.2	739.2	739.2	739.2	739.2									
正職員従事時間×人数		時間×人	105×2	105×2	105×2	105×2	105×2	105×2	105×2									
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0									
その他の費用C		千円	10	10	11	11	11	11	11									
トータルコストA+B+C		千円	4,758.2	4,812.2	4,813.2	4,984.2	4,984.2	4,984.2	4,984.2									
単位あたりコスト		① 千円/千円	0	0	0	0	0	0	0									
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0									

事務事業名		No.	491	国民健康保険レセプト点検事務	
-------	--	-----	-----	----------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	医療費の支出の適正化を図っている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現状で実施できている。	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	現状で実施できている。	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	現状で実施できているため改善は難しい。		
		目的達成状況	内 容	妥当である。		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 現状で実施できている。		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	現状で実施できているため現状維持。		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	現状で実施できているため現状維持。		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はなし	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はない	対応策	特にない
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	疑問のあるレセプトについては、国民健康保険団体連合会へ再審査として返戻した。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 点検員が診療報酬体系を熟知することにより、点検審査業務が適正になることから、今まで以上の専門化が要求される。	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の現状 PLAN 及び BDO	事務事業名	No.	567	後期高齢者医療推進事業								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう									
		基本事業	地域医療									
	主管課名	保険健康課			課長名	藤森 正意						
	この事務事業の開始時期	平成20(2008)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	平成20(2008)年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行うこととなり、市町村は被保険者証（保険証）の発行等窓口業務や保険料の徴収業務等を行うこととなった。市は被保険者証発行、資格申請・各種給付受付などの事務を行う 「SDGsの取り組み：3」				年齢到達で75歳になった人や65歳から74歳で一定の障がいがある人の資格取得手続きや被保険者証の交付再交付、高額療養費等の各種給付申請の受付事務を行っている。後期高齢者等へ適切な医療給付等を行うために必要な事業となっている							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①資格取得、喪失など申請受付をした ②被保険者証の発行、送付をした ③高額療養費、補装具等の療養給付費などの支給申請の受付をした								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	後期高齢者医療の被保険者増加			名称		単位						
				①	後期高齢者医療費給付件数	件						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
①75歳以上の人 ②65歳から74歳で一定の障がいがある人				名称		単位						
				①	75歳以上の人	人						
				②	65歳から74歳で一定の障がいがある人	人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を表す指標）								
後期高齢者の健康保持に必要な医療給付を適切に行い、後期高齢者医療制度を安定的に運営していく				名称		単位						
				①	後期高齢者医療費給付額	千円						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう				名称		単位						
				①	後期高齢者医療被保険者数	人						
				②	後期高齢者医療保険料収納率	%						
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 件	169,899	177,205	180,748	190,508	200,795	211,638	223,066			
		②										
(2)の対象指標		① 人	6,054	6,132	6,430	6,777	7,143	7,529	7,935			
		② 人	189	197	176	186	196	207	218			
(3)の成果指標		① 千円	5,007,898	5,223,238	5,509,386	5,806,893	3,120,465	6,450,970	6,799,322			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	6,243	6,352	6,606	6,963	7,339	7,735	8,153			
		② %	99.8	99.8	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8			
予算費目		会計	09 後期高齢者医療特別会計				款	01	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	4,691	3,469	3,124	3,980	4,010	4,010	4,010			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	4,691	3,469	3,124	3,980	4,010	4,010	4,010			
人件費B		千円	8,704	8,704	8,622	9,305	9,305	9,305	9,305			
正職員従事時間×人数		時間×人	425×5	425×5	390×5	425×5	425×5	425×5	425×5			
正職員以外の人件費		千円	1,224	1,224	1,758	1,825	1,825	1,825	1,825			
その他の費用C		千円	505	505	538	538	538	538	538			
トータルコストA+B+C		千円	13,900	12,678	12,284	13,823	13,853	13,853	13,853			
単位あたりコスト		① 千円/人	2.3	2.1	1.9	2	1.9	1.8	1.7			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/人	73.5	64.4	69.8	74.3	70.7	66.9	63.5			

事務事業名		No.	567	後期高齢者医療推進事業	
-------	--	-----	-----	-------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	必要な事務である	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	対象を見直すことはできない	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	効率的、効果的な事業運営を推進するため、という目的に変化はない	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく事業のため、変更できない		
		目的達成状況	内 容	達成している		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市で行う事務が決まっているため、変更できない		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	市で行う事務が決まっているため、変更できない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）	内 容	市で行う事務が決まっているため、変更できない		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	保険制度で決まっている	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見はなし	対応策	特になし
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	後期高齢者医療制度の適正な運用	変 更 ・ 追 加	特になし
	今後の事業・コスト・成果の方向性		今後の事業の方向性、改革・改善案		
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止		※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえながら、国や愛知県の高齢者医療制度見直しに合わせて検討する。		
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	568	後期高齢者医療保険料賦課徴収事務								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう									
		基本事業	地域医療									
	主管課名	保険健康課			課長名	藤森 正意						
	この事務事業の開始時期	平成20(2008)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	平成20(2008)年4月から後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行うこととなり、市町村は保険証の発行等窓口業務や保険料の徴収業務等を行うこととなった。市は広域連合による保険料決定に基づき、保険料額の期割計算、通知、収納などの事務を行う 「SDGsの取り組み：3」				保険料の公平な負担のため、広域連合により賦課決定された保険料の通知や未納者への督促状の送付、口座振替の推進、延滞金計算等の保険料収納・徴収事務を行っている。後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			①保険料の期割計算、通知、納付書作成し送付した ②保険料の収納を行った ③督促状を送付した ④滞納整理をした ⑤納付額証明通知作成し、送付した								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1)活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	後期高齢者医療の被保険者増加			名称		単位						
				①	後期高齢者医療保険料納付額	千円						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2)対象指標（対象の大きさを表す指標）								
①75歳以上の人 ②65歳から74歳で一定の障がいを持つ人				名称		単位						
				①	75歳以上の人	人						
				②	65歳から74歳で一定の障がいを持つ人	人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3)成果指標（目的の達成度を表す指標）								
後期高齢者医療保険料を納付してもらう				名称		単位						
				①	後期高齢者医療保険料未収金	千円						
				②								
結果(上位基本事業の意図)				(4)結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう				名称		単位						
				①	後期高齢者医療被保険者数	人						
				②	後期高齢者医療保険料収納率	%						
事務事業の各種指標の実績と見込み及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の活動指標		① 千円	645,018	672,754	680,777	717,539	756,286	797,125	840,170			
		②										
(2)の対象指標		① 人	6,054	6,132	6,430	6,777	7,143	7,529	7,935			
		② 人	189	197	176	186	196	207	218			
(3)の成果指標		① 千円	1,613	1,901	1,973	1,211	1,211	1,211	1,211			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 人	6,243	6,352	6,606	6,963	7,339	7,735	8,153			
		② %	99.8	99.8	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8			
予算費目		会計	09 後期高齢者医療特別会計				款	01	項	02	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	3,788	4,564	4,085	4,785	7,916	7,916	7,916			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	3,788	4,564	4,085	4,785	7,916	7,916	7,916			
人件費 B		千円	1,896.6	1,896.6	1,837.6	1,837.6	1,837.6	1,837.6	1,837.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	110×3	110×3	110×3	110×3	110×3	110×3	110×3			
正職員以外の人件費		千円	735	735	676	676	676	676	676			
その他の費用 C		千円	0	0	108	108	108	108	108			
トータルコスト A+B+C		千円	5,684.6	6,460.6	6,030.6	6,730.6	9,861.6	9,861.6	9,861.6			
単位あたりコスト		① 千円/人	0.9	1.1	0.9	1	1.4	1.3	1.2			
(トータルコスト/ (2)の対象指標)		② 千円/人	30.1	32.8	34.3	36.2	50.3	47.6	45.2			

事務事業名		No.	568 後期高齢者医療保険料賦課徴収事務				
2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？		☒ 得られている ☐ 得られていない	理由	後期高齢者医療制度推進のため、必要である	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	被保険者全てにかかわることである	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？		☐ ある ☒ ない	その理由	公平な負担をしなければならない	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？		内 容	未納者への早期折衝が必要と考えられる		
		目的達成状況		内 容	目的は達成している		
		市関与の必要性（実施手法）		内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 市で行う事務である		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。		内 容	成果を向上させることは難しいと考えられる		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等ではないか？）		内 容	事業費、人件費の削減は難しいと考えられる		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？		☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者はいない	
	3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策		意 見	特に意見はなし		対応策
R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか		前年度	①保険料の期割計算、通知、納付書作成送付②保険料の収納 ③督促状の送付④滞納整理 ⑤納付額証明通知作成		変 更 ・ 追 加	特になし	
今後の事業・コスト・成果の方向性				今後の事業の方向性、改革・改善案			
☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止				※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえながら、国や愛知県の高齢者医療制度見直しに合わせて検討する			
コストの方向性							
↑ 増加							
成果の方向性							
→ 維持							

令和 6年度（5年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和07年01月08日

1 事務事業 の現状 P L A N 及 び D O	事務事業名	No.	569	愛知県後期高齢者医療広域連合納付金事務								
	この事務事業 の位置	政策	健康で生き生きと暮らせるまち									
		施策	生涯にわたって健康に暮らせるようにしよう									
		基本事業	地域医療									
	主管課名	保険健康課			課長名	藤森 正意						
	この事務事業の開始時期	平成20(2008)年4月			事務区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務						
	この事務事業の根拠法令	高齢者の医療の確保に関する法律										
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	後期高齢者医療制度の開始に伴い、保険者業務全般を愛知県後期高齢者医療広域連合が行っている。市町村は保険証の発行等窓口業務や保険料の徴収業務等を行っている。 ・基盤安定負担金…低所得者等の保険料軽減相当額 ・保険料負担金…市町村が徴収した保険料等の実額 ・事務費負担金…均等割10%、後期高齢者人口割45%、人口割45% 「SDGsの取り組み：3」				広域連合の運営財源となる基盤安定負担金、保険料負担金、事務費負担金を広域連合からの請求に基づき納付する。後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている							
	R5年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等				愛知県後期高齢者医療広域連合からの請求に基づき、運営負担金（基盤安定負担金、事務費負担金）と徴収した保険料（保険料負担金）を納付する							
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	後期高齢者医療被保険者の増加			名称		単位						
				①	後期高齢者医療費給付額	千円						
				②								
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
①75歳以上の人 ②65歳から74歳で一定の障がいを持つ人				名称		単位						
				①	75歳以上の人	人						
				②	65歳から74歳で一定の障がいを持つ人	人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を表す指標）								
被保険者の保険料徴収を通じて後期高齢者医療保険制度を円滑に運用する				名称		単位						
				①	後期高齢者医療保険料負担金額	千円						
				②	後期高齢者医療事務費負担金額	千円						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
安定した医療制度のもとで、公平な負担により、健康で安心して暮らしてもらう				名称		単位						
				①	後期高齢者医療被保険者数	人						
				②	後期高齢者医療保険料収納率	%						
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
(1)の 活動指標		①	千円	5,007,898	5,223,238	5,509,386	5,806,893	6,120,465	6,450,970	6,799,322		
		②										
(2)の 対象指標		①	人	6,054	6,132	6,430	6,777	7,143	7,529	7,935		
		②	人	189	197	176	186	196	207	218		
(3)の 成果指標		①	千円	645,993	691,353	683,481	720,389	759,290	800,292	843,508		
		②	千円	94,556	106,987	104,365	110,001	115,941	122,202	128,801		
(4)の結果の 成果指標		①	人	6,243	6,352	6,606	6,963	7,339	7,735	8,153		
		②	%	99.8	99.8	99.7	99.8	99.8	99.8	99.8		
予算費目		会計	09 後期高齢者医療特別会計				款	02	項	01	目	01
コスト		年度	R4年度 実績値	R5年度 計画値	R5年度 実績値	R6年度 計画値	R7年度 目標値	R8年度 目標値	R9年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	740,550	799,895	787,846	934,197	934,197	934,197	934,197			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	740,550	799,895	787,846	934,197	934,197	934,197	934,197			
人件費B		千円	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232	1,232			
正職員従事時間×人数		時間×人	350×1	350×1	350×1	350×1	350×1	350×1	350×1			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用C		千円	101	101	54	54	54	54	54			
トータルコストA+B+C		千円	741,883	801,228	789,132	935,483	935,483	935,483	935,483			
単位あたりコスト		① 千円/人	122.5	130.7	122.7	138	131	124.3	117.9			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/人	3,925.3	4,067.1	4,483.7	5,029.5	4,772.9	4,519.2	4,291.2			

事務事業名		No.	569	愛知県後期高齢者医療広域連合納付金事務	
-------	--	-----	-----	---------------------	--

2 評価 CHECK	目的 妥当性	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	☒ 得られている ☐ 得られていない	理 由	後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている	
		事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている	
		事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありますか？	☐ ある ☒ ない	その理由	後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている	
	有効性	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内 容	納付金額を変更することはできない		
		目的達成状況	内 容	目的は達成している		
		市関与の必要性（実施手法）	内 容	☐ 民間への一部委託 ☐ 民間への全部委託 ☐ 指定管理 ☐ 補助金・負担金助成 ☒ 市の直営 後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっている		
	効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内 容	成果を向上させることはできない		
		現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等はないか？）	内 容	後期高齢者医療制度の健全運営のため必要な事業となっているため、削減はできない		
	公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	☐ ある ☐ 現状で適正 ☐ ない ☐ 検討が必要 ☒ 受益者がいない	内 容	直接的な受益者いない	

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意 見	特に意見なし	対応策	特になし
	R6年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	基盤安定負担金・事務費負担金・保険料を納付する	変 更 ・ 追 加	特になし
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案	
	☐ 拡大 ☐ 改善 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 統合 ☐ 完了 ☐ 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律に基づく、医療保険制度改革の実施状況等を踏まえながら、国や愛知県の高齢者医療制度見直しに合わせて検討する	
コストの方向性			→ 維持		
成果の方向性			→ 維持		